

令和3年7月21日

大阪市長 松井 一郎 様

一般社団法人
大阪市老人福祉施設連盟
代表理事 仲谷 善弘

令和4年度 制度・政策及び予算要望について

日頃より、大阪市老人福祉施設連盟並びに加盟施設の運営について多大なご配慮を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当連盟はこれまで貴市と協力し、高齢者福祉や地域福祉の推進に向け、積極的に活動して参りましたが、従来からの人材不足に加え、今日のコロナ禍の状況において、施設運営が非常に厳しいのが現実です。また、ソーシャルディスタンスが求められる中で、単身者が多い大阪市においては、人と人とのつながりにより地域推進を図ってきたのが今後どうなるのか、非常に危惧しているところです。

このような状況を少しでも打開するためにも、令和4年度制度・政策及び予算について次の通り要望いたします。

その実現にご尽力賜りますようお願い申し上げます。

1、制度・政策の構築における協議について

- (1) 市の制度・政策の構築にあたっては、当連盟と事前に十分な協議を行った上、進めていただきたい。そのためには課題の共有化、対応策の検討のための「地域生活の在り方検討会」を開催していただきたい。

2、施設整備等について

- (1) 特養や地域密着型施設の整備については介護人材の確保のバランスで進めていただきたい。
- (2) 老朽化した施設をどう建て替えるかは大きな課題であり、代替地の確保や方法について早急に協議していただきたい。
- (3) 老朽化に伴う大規模修繕についての補助金の復活をお願いしたい。

3、人材確保について

- (1) 介護の担い手事業については継続的に行っていただきたい。また、採用につなげる仕組みの構築までお願いしたい。
- (2) 介護人材不足が深刻な状況にある中介護人材の発掘・確保・育成のためには、福祉読本等を使った小中学生の福祉教育やハローワークとも連携し、福祉系以外の高校・専門学校・短大・大学への保護者を含めた雇用への広報等、各関係機関と協働した総合的な仕組みづくりの構築をお願いしたい。また当連盟の「介護の魅力伝え隊」「アシスタントワーカー養成」などのリソースを総合的な雇用対策のひとつとして活用していただきたい。
- (3) 利用者や家族からの過度な要求やハラスメントが増えており、相談やアドバイスをいただける仕組みについて検討していただきたい。
- (4) 認知症基礎研修受講の義務づけにより、さらに人材確保が難しくなるのではと危惧している。また、介護福祉士の資格取得に対しての助成金制度を創設していただきたい。
- (5) 以前よりお願いしている介護報酬の加算要件取得のため、認知症実践者研修、ならびにリーダー研修受講の機会拡大を、ぜひお願いしたい。

4、新型コロナウイルス対策について

- (1) 衛生物品等の配布やかかりまし費用の支給、定期的な職員へのPCR検査の実施等は大変ありがたく、今後も継続していただきたい。
- (2) 被虐待高齢者の緊急一時保護や認知症緊急ショートステイなど、高齢者の緊急受入れに関して、医療的なチェックがないと受入れ側に不安がある。高齢者施設で一時受入れをするにあたって、大阪社会医療センター等において、PCR検査などの健康チェックを行う仕組みを検討していただきたい。

- (3) 治療方法の確立や治療薬が承認されない限り、今後もワクチン接種が必要となるため早急に今後の接種計画をお願いしたい。
- (4) 現在の府と府社協のクラスター発生施設への応援はグリーンゾーンに限定されており、レッドゾーンへも応援が可能となる仕組みについて当連盟と協議を行っていただきたい。
- (5) 令和6年度に住吉市民病院跡地に、弘済院の認知症医療・介護機能を有する新病院、老人保健施設の建設が予定されているが、新型コロナウイルスや南海トラフ地震に備え、陰圧病室のみならず、ゾーンを区別できる設計としていただきたい。
- (6) ワクチンを2回接種しても、マスクをしていないコロナ陽性者の介護をした場合、14日間の濃厚接触者となり自宅待機となるが、見直しの検討をお願いしたい。
- (7) 介護報酬改定で各施設には、新型コロナBCPや大規模自然災害時BCPの策定が義務付けられたところであるが、モデル等を示していただければありがたい。

5、地域包括支援センターについて

- (1) 地域包括ケアシステムの構築に向け、相談内容は高齢分野にとどまらず、またあらゆる会議等の出席を求められ職員は疲弊している。以前からお願いしている、重複する会議の見直し、記録等の効率的な運営管理システムを構築していただきたい。
- (2) 職員確保については、貴市からも積極的な支援をお願いしたい。また、ランチ職員が主任介護支援専門員受講にあたっての実務経験と認めていただけるよう、府へ調整していただきたい。
- (3) 昨年来協議している、ブレインサービスシステムのあり方については継続して協議をお願いしたい。
- (4) 平成18年の地域包括支援センター受託時から委託費用は変わっておらず、当然人件費上昇分、物価上昇分を考慮し、適正な額に引き上げていただきたい。

6、国へ要望していただきたい

- (1) コロナ禍の中でLIFEの活用や介護報酬の改定等、事業所は疲弊しており、赤字経営のところが増えている。介護報酬の大幅改訂を貴市からも国へ要望していただきたい。

令和 3 年 7 月 21 日

大阪市長 松井 一郎 様

一 般 社 団 法 人
大阪市老人福祉施設連盟
代表理事 仲谷善弘

令和 4 年度 大阪市危機管理室への要望事項について

日頃より大阪市老人福祉施設連盟並びに加盟施設の運営につき、多大なご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

令和4年度の大阪市危機管理室への要望事項を提出させていただきます。

全国各地で自然災害が頻発し、毎年甚大な被害が発生しています。今後も、防災意識を高め実際の防災行動へ結びつけるための『自助』や地域や施設間で防災力を高める『共助』の促進を市老連の研修会や訓練を通して図ってまいりたいと思います。

しかしながら、緊急入所施設・福祉避難所の開設や避難確保計画、BCPの策定、大規模地震の対応など、さまざまな課題もあり、各関係部局も含め意見交換を行いながらご尽力賜りますようお願い申し上げます。

1.福祉避難所開設等について

- (1) 昨今、災害時要援護者プラン検討会等の意見交換の場が持たれていなかったため、福祉避難所運営等について、福祉局や健康局と意見共有し、また今後様々な災害に対応するためにも定期的な意見交換の場を設けていただきたい。
- (2) 「新型コロナウイルス感染症」の流行時における地震・大雨・台風への避難の対応方針について、「大阪市高齢者施設等防災マニュアル Ver.2.8」・「福祉避難所・緊急入所施設設置・運営マニュアル er.1」のバージョンアップ及び研修会の実施を早急をお願いしたい。なお、令和3年5月に改訂された「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」の内容を併せて盛り込んで頂きたい。
- (3) 緊急入所・福祉避難所への移送に入る前に新型コロナウイルス感染症抗原検査の実施、また感染予防に必要な備品（消毒液・マスク等）について、支援をお願いしたい。

2.福祉避難所・緊急入所施設の研修会及び訓練実施等について

- (1) 各区役所で実施される訓練等で、福祉避難所・緊急入所施設の協定を締結している施設・事業所においては研修会及び訓練等を実施し、各区の足並みをそろえていただきたい。
- (2) 大規模災害等に備えて、福祉避難所・緊急入所施設と区役所の対応窓口の明確化を早急に回答いただきたい。

3.災害時の相互応援体制等の訓練実施について

- (1) 国通知においても、災害時の福祉支援体制の整備にあたって、施設間応援協定の必要性が示されていることから、事業継続していくためにも、引き続き、災害時の相互応援体制の訓練等にアドバイザー派遣の実施、もしくはそれに代わる仕組みの構築をお願いしたい。

4.水防法改正に伴う要配慮者利用施設における避難確保計画について

- (1) 水防法改正に伴う要配慮者利用施設における避難確保計画の作成等について、大阪市 HP でお示しされているが、高潮等の避難確保計画作成についての説明会や研修会の実施、また再提出についての周知等今後の対応についてお示しいただきたい。

5.大規模災害に対する対応について

- (1) 大規模災害に対する備蓄物品の支援をお願いしたい。

6.BCP の問題について(大阪市福祉局共通要望)

- (1) 介護報酬改定で各施設には、新型コロナ BCP や大規模自然災害時 BCP の策定が義務付けられたところであるが、「導入編」研修、「実践編(他施設の BCP を確認)」研修「訓練編(図上訓練)」修など段階的なカリキュラムを、市老連主催・大阪市共催など、計画・実施をお願いしたい。